



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー

コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本山 佐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 金子 壮太郎

TEL 03-3210-1230

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,236	21.0	283	△19.6	323	△12.5	227	4.4
27年9月期第3四半期	3,500	23.5	352	46.2	369	54.8	217	8.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	39.42	39.38
27年9月期第3四半期	38.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年9月期第3四半期	2,978	—	2,219	—	74.3	360.25
27年9月期	2,944	—	1,816	—	61.6	317.96

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 2,212百万円 27年9月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年9月期	—	20.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.2	500	5.0	500	1.5	300	48.9	52.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	6,142,600 株	27年9月期	5,712,000 株
28年9月期3Q	— 株	27年9月期	— 株
28年9月期3Q	5,770,147 株	27年9月期3Q	5,712,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記の予想数値に関する事項につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用所得情勢の改善など緩やかな回復基調が続きました。しかし、アジア新興国や資源国等の景気の下振れによる海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高、株安の中、企業動向への懸念により、引き続き弱さがみられます。また英国のEU離脱問題による海外経済や金融資本市場の動向への懸念、消費増税の実施再延期決定などから、先行きの不透明要因が残ることとなりました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、海外経済の影響を受けつつも、全体の景況感としては横ばいの傾向にあり、合理化・省力化投資の需要は引き続き高くなりました。またIT業界においてもインフラ整備等による投資が引き続き旺盛となり、さらに大きく成長が見込まれる先端的IT技術（フィンテック技術、拡張現実（AR）、バーチャルリアリティ（VR）、Internet of Things（IoT）など）への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「中期経営計画」に基づき、営業面では現状の労働市場における顧客企業のニーズを見極め、既存の派遣領域を強化するとともにNEWマーケットの開拓も進めて参りました。

また採用面に関しては、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開しており、当第3四半期累計期間で362名（前年同四半期211名）の採用となりました。その結果、平成28年6月末現在の在籍エンジニア数は1,091名（前年同月末812名）となっております。引き続き、中期経営計画目標である年間500名採用の達成に向け求人費などの先行投資をおこなってまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高4,236百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益283百万円（前年同四半期比19.6%減）、経常利益323百万円（前年同四半期比12.5%減）、四半期純利益227百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は2,978百万円（前事業年度末は2,944百万円）となり33百万円増加いたしました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,311百万円（前事業年度末は2,344百万円）となり32百万円減少いたしました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は648百万円（前事業年度末は600百万円）となり47百万円増加いたしました。

主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は758百万円（前事業年度末は1,128百万円）となり369百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は493百万円（前事業年度末は864百万円）となり371百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用及び未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は265百万円（前事業年度末は263百万円）となり1百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,219百万円（前事業年度末は1,816百万円）となり403百万円増加いたしました。

主な要因は、第三者割当による資本金及び資本剰余金増加、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支払いによる減少、投資有価証券評価差額金によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の業績につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,255	1,330,284
受取手形及び売掛金	649,059	808,342
その他	204,981	172,792
貸倒引当金	△66	△80
流動資産合計	2,344,230	2,311,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,539	31,463
工具、器具及び備品(純額)	8,699	14,181
有形固定資産合計	26,238	45,645
無形固定資産	14,747	12,059
投資その他の資産		
投資有価証券	508,942	536,901
敷金及び保証金	47,458	51,120
その他	3,050	2,388
投資その他の資産合計	559,451	590,409
固定資産合計	600,437	648,114
繰延資産	—	19,148
資産合計	2,944,667	2,978,602
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,000	40,000
未払金	40,350	34,808
未払費用	284,073	176,704
未払法人税等	122,332	5,592
未払消費税等	135,500	94,844
賞与引当金	149,537	90,445
その他	72,807	51,155
流動負債合計	864,601	493,550
固定負債		
長期借入金	45,000	20,000
退職給付引当金	218,189	244,479
その他	712	712
固定負債合計	263,902	265,191
負債合計	1,128,503	758,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	1,096,145
資本剰余金	346,606	573,102
利益剰余金	641,768	612,210
株主資本合計	1,858,024	2,281,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,669	△68,598
評価・換算差額等合計	△42,669	△68,598
新株予約権	807	7,000
純資産合計	1,816,163	2,219,860
負債純資産合計	2,944,667	2,978,602

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,500,418	4,236,515
売上原価	2,618,012	3,167,832
売上総利益	882,405	1,068,683
販売費及び一般管理費	529,551	785,044
営業利益	352,854	283,638
営業外収益		
受取利息	564	155
受取配当金	8,686	—
投資有価証券売却益	1,001	4,974
投資事業組合運用益	—	44,233
賞与引当金戻入額	8,991	—
その他	1,198	1,525
営業外収益合計	20,442	50,888
営業外費用		
支払利息	1,832	1,301
投資事業組合運用損	1,022	1,037
債権売却損	886	937
投資有価証券売却損	216	6,384
その他	—	1,683
営業外費用合計	3,958	11,344
経常利益	369,338	323,182
特別損失		
固定資産除却損	2,880	2,102
特別損失合計	2,880	2,102
税引前四半期純利益	366,458	321,080
法人税、住民税及び事業税	54,746	61,502
法人税等調整額	93,798	32,096
法人税等合計	148,544	93,598
四半期純利益	217,913	227,482

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月25日付で、株式会社岩本組、S&BROTHERS PTE. LTD、株式会社エンデバー・パートナー、本山佐一郎から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が226,495千円、資本準備金が226,495千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,096,145千円、資本準備金が443,908千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,035,969	464,448	3,500,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,035,969	464,448	3,500,418
セグメント利益	326,937	25,917	352,854

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、のれんが発生しておりますが、金額が僅少であるため「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」セグメントにおいて、発生時の費用として第1四半期会計期間で一括償却しております。

II 当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,707,726	528,789	4,236,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,707,726	528,789	4,236,515
セグメント利益	253,157	30,481	283,638

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。